



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月5日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	9,977	8.9	2,719	△4.5	2,735	△3.7	2,228	16.6
2025年7月期第3四半期	9,159	25.2	2,846	43.2	2,839	43.3	1,911	38.3

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 2,417百万円(15.7%) 2025年7月期第3四半期 2,088百万円(37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	48.45	48.18
2025年7月期第3四半期	41.81	41.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期第3四半期	18,493	10,914	55.4	222.59
2025年7月期	13,404	8,702	61.2	178.67

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 10,247百万円 2025年7月期 8,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	-	0.00	-	3.50	3.50
2026年7月期	-	1.50	-		
2026年7月期(予想)				3.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別利益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年9月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社(社名)-、除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期3Q	48,008,700株	2025年7月期	48,008,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	1,968,273株	2025年7月期	2,100,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期3Q	46,003,963株	2025年7月期3Q	45,716,491株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年8月1日から2026年4月30日）における我が国の経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における、グリーンシーズン（2025年8月から同年11月中旬）において、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2025年8月から2026年4月）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズン（2025年8月から同年11月上旬、2026年4月下旬）においてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様を含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のグループ全施設の来場者数は420千人となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン（2025年11月下旬から2026年4月）は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年並みのオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全コースオープンは1月中旬となりました。2月以降も自然降雪に恵まれなかったものの、人工降雪機の稼働もあり、シーズン終盤まで安定してオープンをすることができ、多くのお客様に春スキーをお楽しみいただけました。

来場者動向について、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は543千人と過去最高であった24-25シーズン（440千人）より23.3%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券を発行する「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.7万人と前シーズンの4.4万人から伸長し、当第3四半期連結累計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は積雪が多かった前シーズンと同様の水準である93千人（前年同期比0.6%減）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2025年11月下旬から2026年4月）の来場者数合計は、1,880千人（前年同期比0.3%減）となり、上場以来過去最高であった24-25シーズン（1,886千人）と同水準の結果となりました。

これらにより、連結業績について売上高は9,977,107千円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は2,719,319千円（前年同期比4.5%減）、経常利益は2,735,816千円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,228,994千円（前年同期比16.6%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却が完了したことによる特別損益を計上していることによるものです。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2025年7月期	2026年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月30日	12月5日	5日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月20日	12月19日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	11月30日	12月1日	1日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	12月14日	12月13日	1日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月7日	12月6日	1日早い
	川場スキー場	12月11日	12月6日	5日早い
	めいほうスキー場	12月13日	12月13日	同日
	菅平高原スノーリゾート	11月22日	11月22日	同日

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	405	356	87.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	208	219	105.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	365	406	111.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	65	66	101.9%
竜王スキーパーク	215	212	98.7%
川場スキー場	157	172	109.5%
めいほうスキー場	210	193	91.7%
菅平高原スノーリゾート	257	253	98.4%
計	1,886	1,880	99.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	38	37	96.2%
めいほう高原開発(株)	4	4	104.1%
計	42	41	96.9%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	204	213	104.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	73	101	138.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	132	197	149.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	15	17	109.5%
白馬エリア計	426	529	124.3%
竜王スキーパーク	6	5	84.0%
川場スキー場	2	2	79.3%
めいほうスキー場	4	3	88.4%
菅平高原スノーリゾート	0	1	213.2%
計	440	543	123.3%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当第3四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDKキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。また、継続投資してきた人工降雪機の効果に加えて各種営業活動やプロモーション等の営業努力により国内外の多くのお客様にお越しいただき、8スキー場合計の来場者数は1,880千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年に引き続き上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場が前年を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、ファーストトラックサービスの開始や事前予約駐車場などお客様の満足度向上に努め、多くのお客様にもご来場頂きました。またHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、前シーズンのゴンドラリフト更新に続き、今シーズンはベースセンターをリニューアルオープンさせ、さらに快適性を向上させたことで、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多くご来場いただきました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは前シーズンに引き続き、最新鋭の人工降雪機をさらに増設し、雪不足や気象条件に左右されにくいゲレンデ環境の提供に寄与し、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多数ご来場いただき、前年に引き続き上場以来最高の406千人となりました。

竜王スキーパークでは、「スノボデビュー日本一」を目標に掲げた無料レッスンやウェア貸出サービスを継続し、「無料スノボデビューレッスン」の受講者数が累計3万人を突破するなど、エントリー層の獲得において着実な成果を収めております。その他、菅平高原スノーリゾートでは、2023年7月期に事業を取得した宿泊事業が順調に推移し、増収に寄与しました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場においては、事前決済システムや自動発券機、レンタルのフルリニューアルや、女性更衣室へのパウダースペースの導入といった継続的な施設改装を行いお客様の快適性を高めました。また、更なる降雪強化施策として、スキー場のメインとなるロングコースを早期にオープンさせるために人工降雪機を導入してきました。雪の少ないシーズンでしたが、川場スキー場では12月のオープンから3,300mのロングコースを滑ることができ、12月来場者数が上場以後、初の3万人を超えました。めいほうスキー場においても、近隣スキー場が数百メートルの滑走距離に留まる中、5,000mのロングコースを滑れる環境を提供することで集客に貢献しました。

最後に、当社連結子会社である梅池ゴンドラリフト(株)が運営するHAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートにおいてお客様が死亡する事故が発生しました。当社グループといたしましては、事故の原因を徹底的に究明し、当社グループ全社に再発防止策の周知・徹底を完了し、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	74	94.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	172	166	96.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	55	52	94.6%
竜王マウンテンリゾート	44	46	104.4%
計	350	340	97.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	72	67	93.7%
めいほう高原開発㈱	14	10	76.9%
鹿島槍スポーツヴィレッジ	1	1	73.1%
計	88	79	90.6%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	5	10	182.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	27	21	78.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	4	3	64.9%
竜王マウンテンリゾート	1	0	83.0%
計	38	35	91.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

川場リゾート㈱：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

(当第3四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、新ゴンドラ完成後、初のグリーンシーズンを迎え、お盆期間は過去最高の来場者数を記録しました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では音楽フェスティバル「HAKUBA Mountain Festival」を初開催し、白馬エリアのグリーンシーズンを盛り上げる取組みを行いました。竜王マウンテンリゾートではジャックと豆の木をイメージした「SORAへ登る螺旋階段」をオープンし、前年を上回るお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック

「HANETTA（ハネッタ）」の運営が4シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も5年連続で過去最高の売上高を達成しております。ハーレススキーリゾートにおける宿泊施設では、積極的に団体営業を行うことにより、合宿需要を取り込み、夏休み期間を中心に好調に推移しました。

(第4四半期連結会計期間以降の取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果がスタートしており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドの来場者については、2025-2026シーズンに過去最高の54.3万人となりましたが、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、当期より本格化しております不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖パレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、今シーズンからは福井和泉スキー場も同プログラムに参加し、同プログラムの対象スキー場が14か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。加えて、山頂エリアと標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトトキノモリ」を結ぶ5線サウスリフトの更新を行い、2027年12月の運行開始を予定し、HAKUBA VALLEYつがいマウンテンリゾートでは、人気のハンの木ゲレンデのメインリフトを35年ぶりにリニューアルし、新名称「T3」として2026年12月の運行開始を予定しております。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしまいますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5,088,358千円増加し、18,493,302千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,617,731千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が2,164,645千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,876,733千円増加し、7,579,085千円となりました。主な要因は、設備投資のための一年以内長期借入と長期借入金が1,895,358千円増加、未払法人税等により592,634千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,211,624千円増加し、10,914,216千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が1,999,254千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,814	6,073,546
売掛金	342,380	577,802
棚卸資産	988,022	1,103,023
その他	456,581	492,710
流動資産合計	5,242,799	8,247,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,671,299	2,914,651
機械及び装置(純額)	2,829,496	3,008,007
車両運搬具(純額)	317,625	284,584
工具、器具及び備品(純額)	304,142	393,183
土地	760,878	544,793
建設仮勘定	753,936	2,656,804
有形固定資産合計	7,637,379	9,802,024
無形固定資産		
のれん	69,595	57,134
その他	60,017	82,540
無形固定資産合計	129,613	139,674
投資その他の資産		
投資有価証券	9,178	9,178
繰延税金資産	275,766	226,798
その他	110,206	68,544
投資その他の資産合計	395,151	304,521
固定資産合計	8,162,144	10,246,220
資産合計	13,404,943	18,493,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,340	37,465
1年内返済予定の長期借入金	703,322	849,294
未払金	332,929	305,295
リース債務	21,279	15,496
未払消費税等	103,086	306,265
未払法人税等	342,940	935,575
賞与引当金	122,539	36,103
その他	344,511	663,653
流動負債合計	2,013,949	3,149,148
固定負債		
長期借入金	2,663,438	4,412,824
リース債務	19,511	10,621
繰延税金負債	453	1,453
その他	5,000	5,037
固定負債合計	2,688,402	4,429,936
負債合計	4,702,352	7,579,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,455,957	1,470,731
利益剰余金	6,248,222	8,247,476
自己株式	△502,907	△471,300
株主資本合計	8,202,285	10,247,921
新株予約権	42,070	48,803
非支配株主持分	458,236	617,491
純資産合計	8,702,591	10,914,216
負債純資産合計	13,404,943	18,493,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	9,159,395	9,977,107
売上原価	4,518,411	5,180,006
売上総利益	4,640,983	4,797,100
販売費及び一般管理費	1,794,238	2,077,780
営業利益	2,846,745	2,719,319
営業外収益		
受取利息	1,493	6,450
受取保険金	4,997	30,257
預り金戻入額	3,344	15,521
助成金収入	5,722	18,525
その他	6,202	11,358
営業外収益合計	21,759	82,113
営業外費用		
支払利息	22,852	39,377
寄付金	4,400	4,245
雑損失	1,556	21,980
その他	227	14
営業外費用合計	29,036	65,617
経常利益	2,839,468	2,735,816
特別利益		
固定資産売却益	3,271	1,101,637
新株予約権戻入益	875	408
その他	608	-
特別利益合計	4,754	1,102,045
特別損失		
固定資産除却損	1,936	66,383
減損損失	5,800	112,019
特別損失合計	7,736	178,403
税金等調整前四半期純利益	2,836,486	3,659,458
法人税、住民税及び事業税	741,178	1,192,331
法人税等調整額	6,596	49,968
法人税等合計	747,775	1,242,300
四半期純利益	2,088,711	2,417,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	177,377	188,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911,333	2,228,994

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	2,088,711	2,417,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	2,088,711	2,417,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,911,333	2,228,994
非支配株主に係る四半期包括利益	177,377	188,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月19日 定時株主総会	普通株式	152,254	10.00	2024年7月31日	2024年10月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月18日 定時株主総会	普通株式	160,679	3.50	2025年7月31日	2025年10月20日	利益剰余金

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月8日 取締役会	普通株式	69,060	1.50	2026年1月31日	2026年4月14日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	721,226千円	905,581千円
のれん償却額	909	13,134

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。